

合理化反対で署名運動

新日労組

闘争支援の世論作り

チツソ水俣の合理化安堵新日労組（岡本達明委員長、六百四十六人）は来年三月に予定されている合理化に対し、市民の署名運動を展開する。目標は三万八千市民の三分の一以上の署名を取るとしており、これをもとに国、県、市などに強く働きかける。

同労組の今回の合理化に対する闘争方針は、従来の方法と異なり、スト権を背景としたものではなく、合理化が地域社会に及ぼす影響を強調したものである。太田化労連委員長は「三十七年の争議よりもきびしいものがある。ス

ト、ロックアウトの応酬などはなく、行動が伴わないものになる。こうした中で、最大の強味は世論である。今回の合理化が単に労使問題ではないことを市民に説いて回れ」とハッパをかけ、署名運動をすすめた。

同労組執行部はこれまで、国、県、市などにこまめに足を運んで窮状を訴え、チツソに対し雇用力のある新規事業を起こすよう行政指導方を要望し続けている。しかしどちらかというと地元水俣市では会社側に一步遅れを取っている（太田委員長）という。署名運動

は闘争方針の大きな柱ともしたい意向。